

US株主還元ファンド
(年1回決算型) /
US株主還元ファンド
(為替ヘッジあり・年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

償還交付運用報告書

(年1回決算型)
第7期 (償還日 2022年12月20日)
作成対象期間 (2022年4月16日~2022年12月20日)

(為替ヘッジあり・年1回決算型)
第7期 (償還日 2022年12月20日)
作成対象期間 (2022年4月16日~2022年12月20日)

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

— 受益者のみなさまへ —

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「US株主還元ファンド(年1回決算型)」/「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)」は、2022年12月20日をもって繰上償還となりました。

各ファンドは、「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

年1回決算型	償還日 (2022年12月20日)		第7期 (2022年4月16日~2022年12月20日)	
	償還価額	20,592円58銭	騰落率	6.7%
純資産総額	525百万円	分配金合計	—円	
為替ヘッジあり・年1回決算型	償還日 (2022年12月20日)		第7期 (2022年4月16日~2022年12月20日)	
	償還価額	14,064円21銭	騰落率	△2.6%
純資産総額	16百万円	分配金合計	—円	

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンド一覧を選択

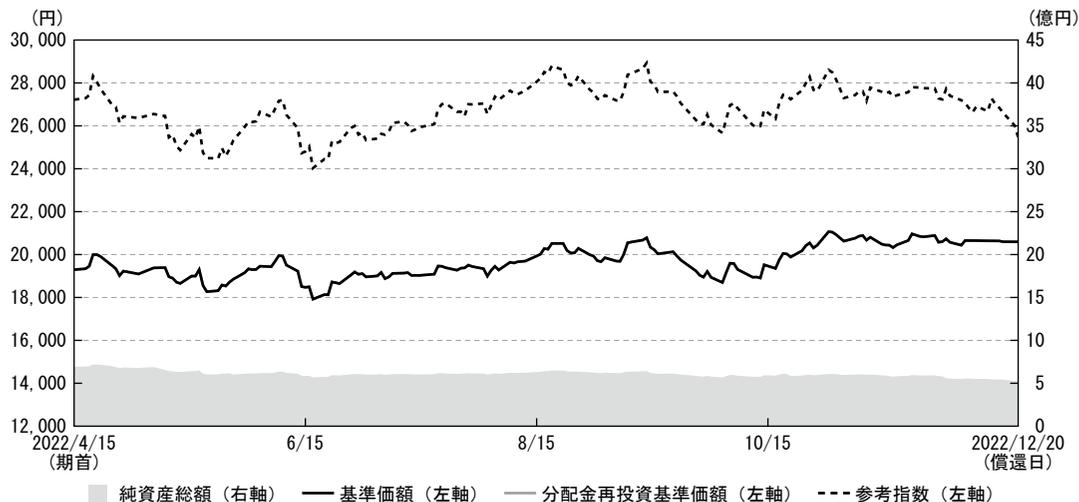
※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書(全体版)については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過

■基準価額等の推移 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)

年1回決算型



期 首 : 19,294円
 償 還 日 : 20,592円58銭 (既払分配金一円)
 騰 落 率 : 6.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

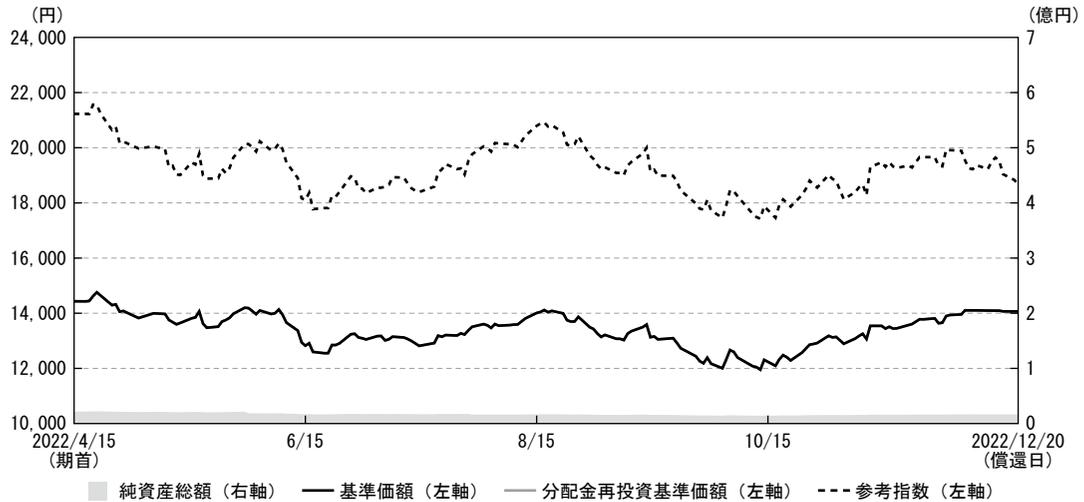
■基準価額の主な変動要因

- ・米国株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルイフ・US株主還元マザーファンド	8.0%

■基準価額等の推移 (2022年4月16日から2022年12月20日まで)
為替ヘッジあり・年1回決算型



期 首 : 14,433円
 償 還 日 : 14,064円21銭 (既払分配金一円)
 騰 落 率 : △2.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・米国株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルライフ・US株主還元マザーファンド	8.0%

【年1回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

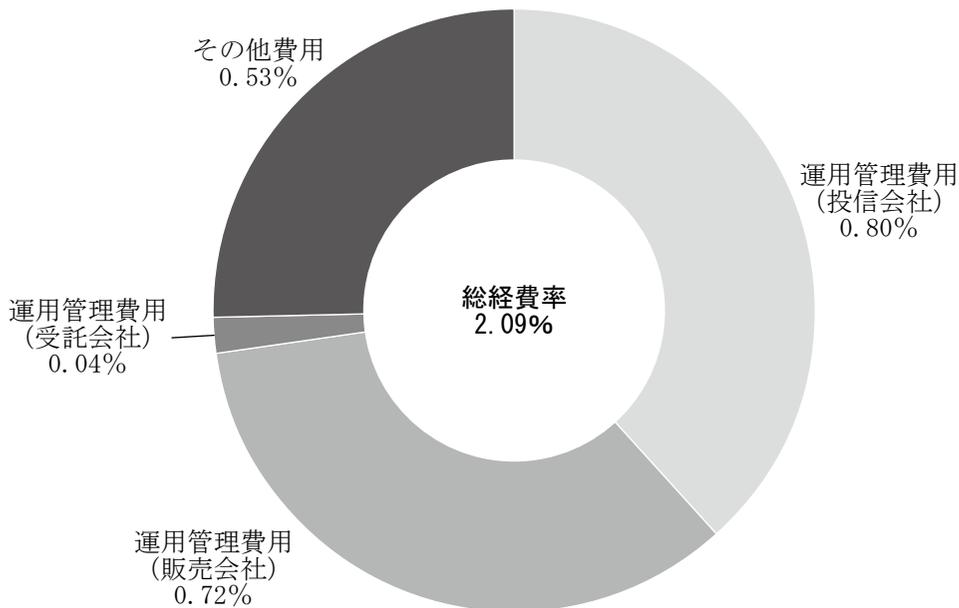
項目	当期		項目の概要
	(2022年4月16日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	19,679円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	210円 (108) (96) (6)	1.066% (0.548) (0.488) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.015 (0.015)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	71 (39) (6) (26) (0)	0.359 (0.197) (0.030) (0.131) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	284	1.441	

- * 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【為替ヘッジあり・年1回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月16日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,392円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	143円 (73) (65) (4)	1.066% (0.548) (0.488) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	50 (26) (17) (6) (0)	0.371 (0.197) (0.130) (0.043) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	195	1.454	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

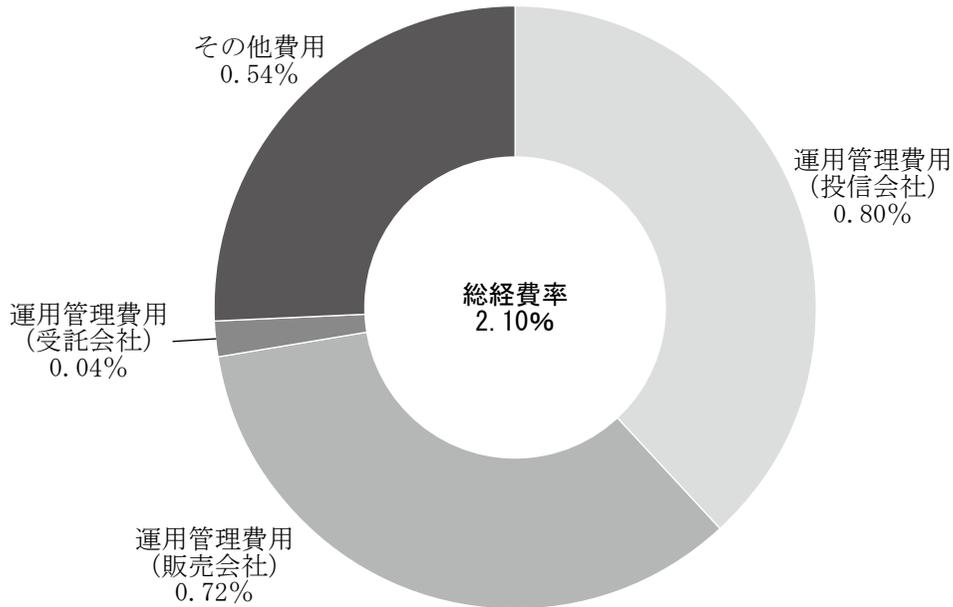
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

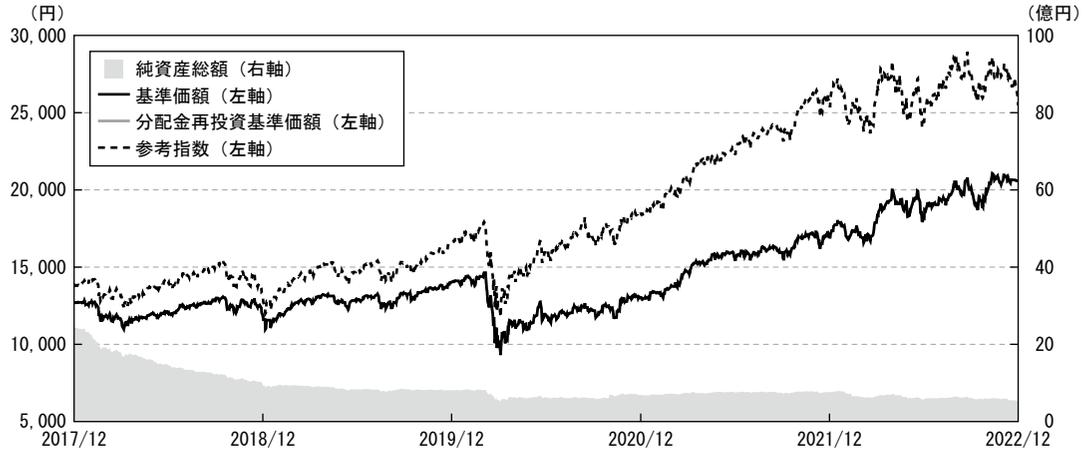


*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移 年1回決算型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

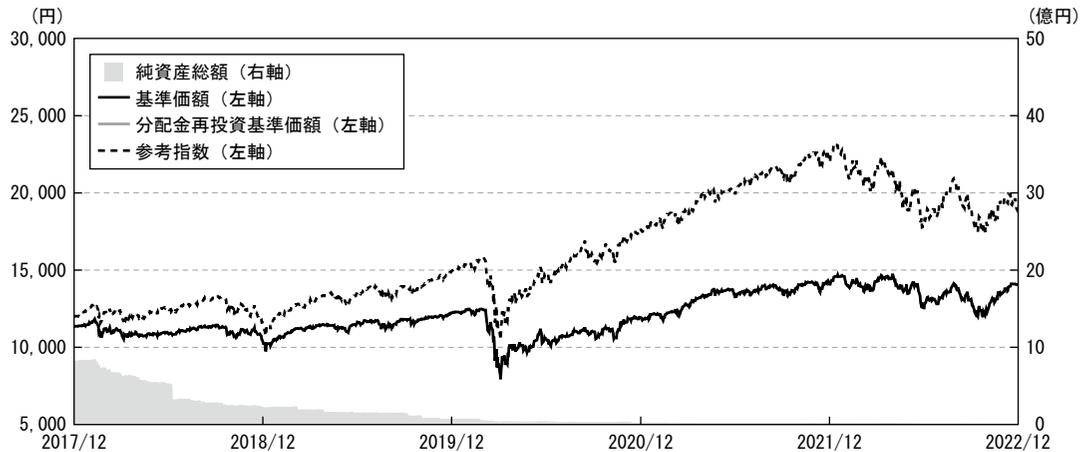
決算日	2018年4月16日 (期初)	2019年4月15日	2020年4月15日	2021年4月15日	2022年4月15日	2022年12月20日 (償還日)
基準価額 (円)	11,606	13,224	11,486	15,225	19,294	20,592.58
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.9	△13.1	32.6	26.7	6.7
参考指数騰落率 (%)	—	16.3	△4.5	49.7	25.3	△6.4
純資産総額 (億円)	17.3	9.1	6.3	7.3	6.9	5.3

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定していません。したがって、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■最近5年間の基準価額等の推移 為替ヘッジあり・年1回決算型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日	2018年4月16日 (期初)	2019年4月15日	2020年4月15日	2021年4月15日	2022年4月15日	2022年12月20日 (償還日)
基準価額 (円)	10,843	11,492	10,190	13,223	14,433	14,064.21
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	△11.3	29.8	9.2	△2.6
参考指数騰落率 (%)	—	11.7	△0.1	47.4	8.0	△12.1
純資産総額 (億円)	6.3	2.0	0.4	0.2	0.2	0.2

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定していません。したがって、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■投資環境

[米国株式市況]

年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型

当期の米国株式は下落しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が積極的な利上げを続けたこと、金融引き締め長期化観測が高まったこと、長期金利が上昇したことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

年1回決算型

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル126円台で始まった後、前半はインフレ率の上昇を背景とした米長期金利の上昇および一連の積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレ率の鈍化を背景とした米長期金利の低下および利上げペースの slowdown 観測などが米ドル売り要因となり、期末には134円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

年1回決算型

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

為替ヘッジあり・年1回決算型

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

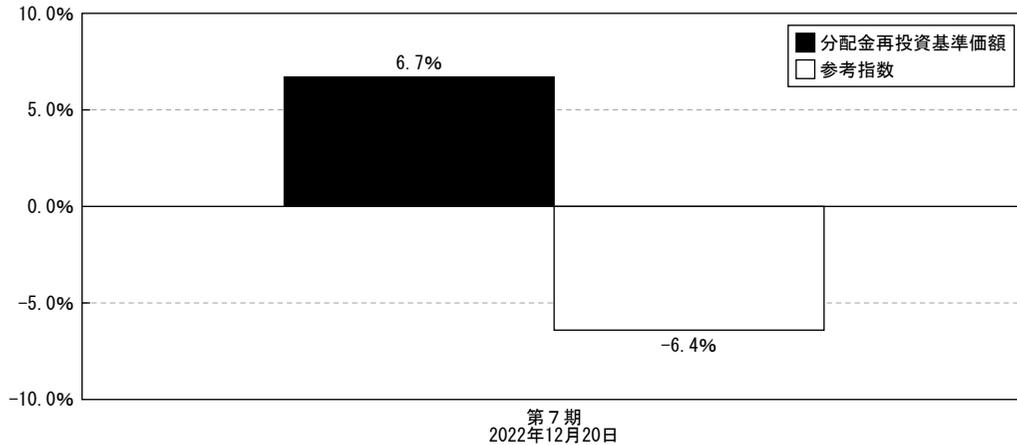
マニユライフ・US株主還元マザーファンド

償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年1回決算型

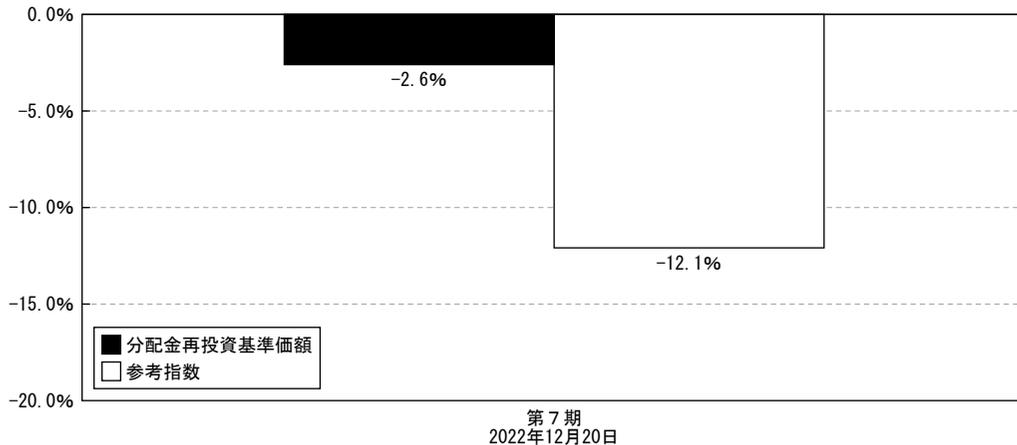
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

為替ヘッジあり・年1回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

年1回決算型

該当事項はありません。

為替ヘッジあり・年1回決算型

該当事項はありません。

■今後の運用方針

年1回決算型

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり・年1回決算型

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

該当事項はありません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

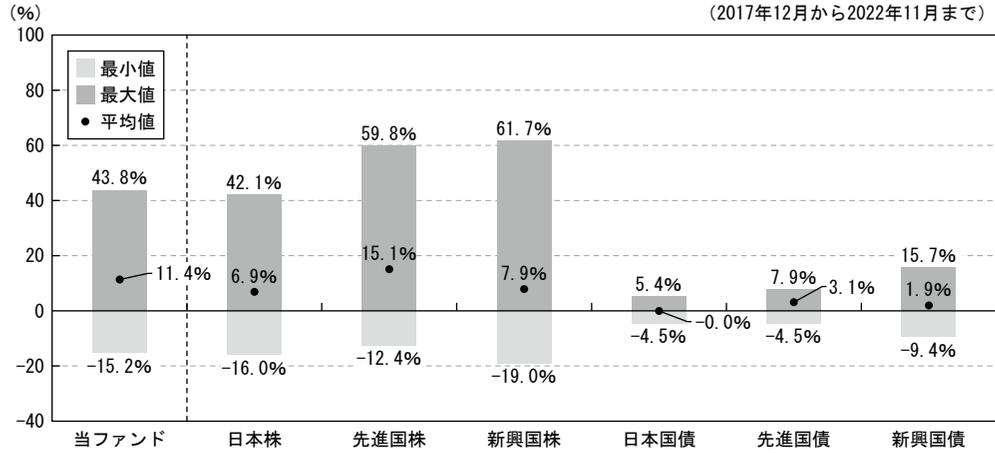
◆運用体制の変更

該当事項はありません。

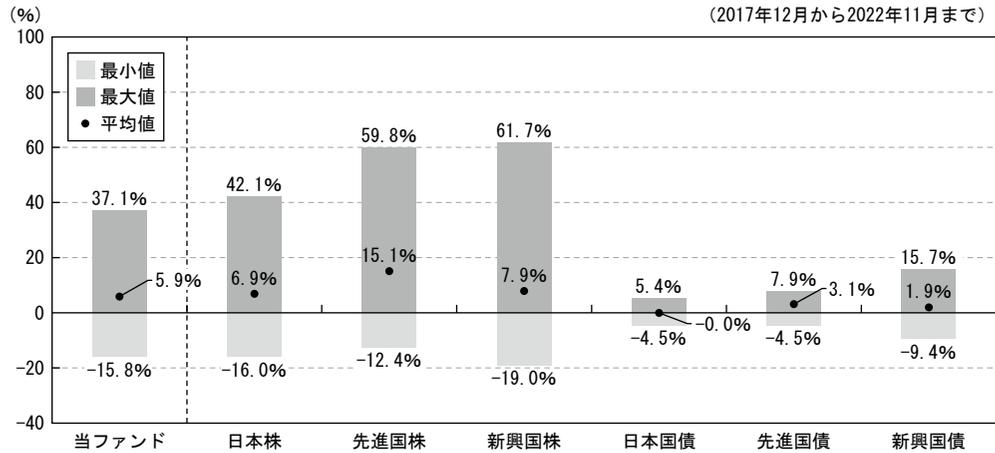
当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	(年1回決算型) 2016年4月15日から2022年12月20日までです。 (為替ヘッジあり・年1回決算型) 2017年1月13日から2022年12月20日までです。	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式 [*] に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR(預託証券)および上場予定を含みます。 (年1回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年1回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主 な 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	主としてマニユライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの 運 用 方 法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主 な 投 資 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時(原則毎年4月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)
 代表的な資産クラスとの騰落率の比較
 年1回決算型



為替ヘッジあり・年1回決算型



- ※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※前記は、2017年12月から2022年11月の5年間（為替ヘッジあり・年1回決算型は2018年1月から2022年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※前記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

年1回決算型

○組入ファンド

2022年12月20日現在、組入れはございません。

為替ヘッジあり・年1回決算型

○組入ファンド

2022年12月20日現在、組入れはございません。

■純資産等

年1回決算型

項目	償還時
	2022年12月20日
純資産総額	525,155,264円
受益権総口数	255,021,544口
1万口当たり償還価額	20,592円58銭

(注) 当期中における追加設定元本額は368,557円、同解約元本額は104,403,945円です。

為替ヘッジあり・年1回決算型

項目	償還時
	2022年12月20日
純資産総額	16,642,987円
受益権総口数	11,833,570口
1万口当たり償還価額	14,064円21銭

(注) 当期中における追加設定元本額は73,330円、同解約元本額は3,327,885円です。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。